



【2016年8月1日～8月5日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2016/7/29	2016/8/5	
NYダウ（米国）	18,432.24	18,543.53	0.60%
日経平均株価（日本）	16,569.27	16,254.45	▲1.90%
DAX指数（ドイツ）	10,337.50	10,367.21	0.29%
FTSE指数（英国）	6,724.43	6,793.47	1.03%
上海総合指数（中国）	2,979.34	2,976.70	▲0.09%
香港ハンセン指数（中国）	21,891.37	22,146.09	1.16%
ASX指数（豪州）	5,562.36	5,497.41	▲1.17%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
	2016/7/29	2016/8/5	
S&Pグローバルリート指数	198.92	195.05	▲1.95%
<債券>（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
	2016/7/29	2016/8/5	
米国10年国債	1.453	1.589	0.135
日本10年国債	▲0.190	▲0.093	0.097
ドイツ10年国債	▲0.119	▲0.067	0.052
英国10年国債	0.685	0.672	▲0.013
<為替>	先々週末	先週末	前週比
	2016/7/29	2016/8/5	
ドル円	102.06	101.82	▲0.24%
ユーロ円	114.06	112.87	▲1.04%
ユーロドル	1.1174	1.1086	▲0.79%
豪ドル円	77.53	77.58	0.06%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
	2016/7/29	2016/8/5	
商品（CRB指数）	181.01	181.80	0.43%
原油先物価格（WTI）	41.60	41.80	0.48%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

世界の株式市場は高安まちまちとなりました。米国株式市場では、7月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回り、米景気の先行きに対する楽観が広がったことで、NYダウが反発しました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、10,367ポイントと約3カ月ぶりの高値で取引を終えました。中国株式市場では、上海総合指数が心理的な節目の3,000ポイントを前に方向感の乏しい展開となり、小幅続落しました。日本の株式市場は、円高が重しとなり、軟調な展開となりました。日本政府の28兆円超の経済対策が閣議決定されましたが、新味に乏しく、日経平均株価は前週末比▲1.9%と続落しました。

<債券>

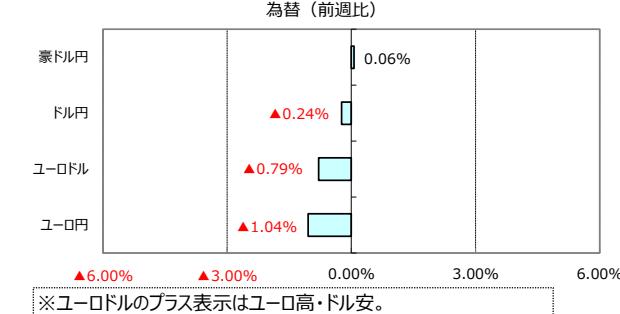
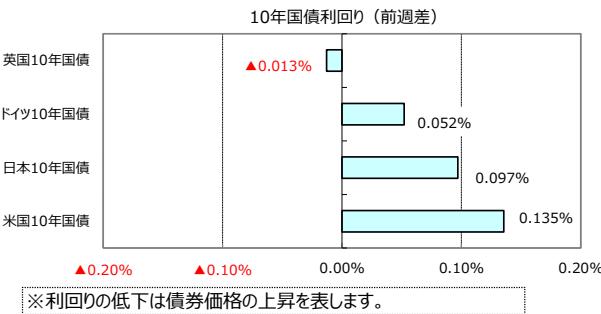
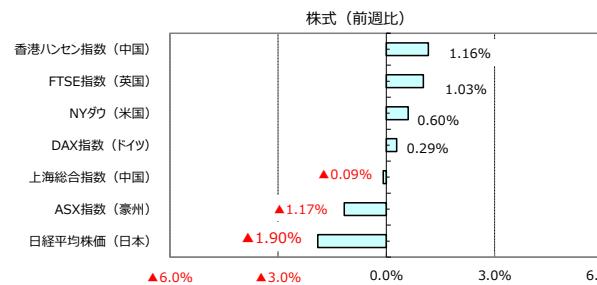
日米欧の長期金利は上昇しました。週末の米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったため、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内にも利上げに動くとの見方が強まり、欧米債券が売られました。米国10年国債利回りは、1.589%で引けました。ドイツ10年国債の利回りも▲0.067%に上昇しました。一方、日本の10年国債利回りは、日銀の金融政策をめぐる不透明感が嫌気され、▲0.093%に上昇しました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで上昇しました。週前半は米株式相場や原油先物相場の下げを受けた投資家心理の悪化から円を買う動きが優勢となりましたが、7月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回り、週末には円がやや売られました。対ドルでは101円台後半で取引を終えました。対ユーロでは112円台後半で引けました。

<商品>

原油先物価格は、41.80ドルと前週末比で小幅反発しました。原油相場は供給過剰による先安觀から一時40ドルを割り込む局面もありました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



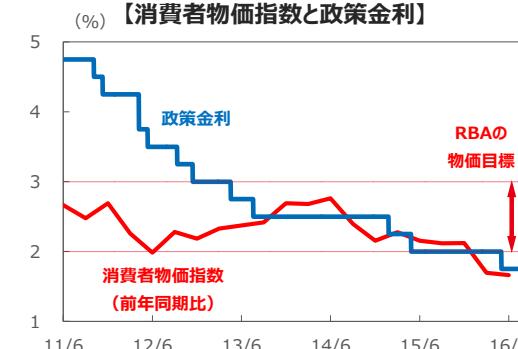
【2016年8月1日～8月5日】

2. 先週のマーケット・ディリー/ウィークリー

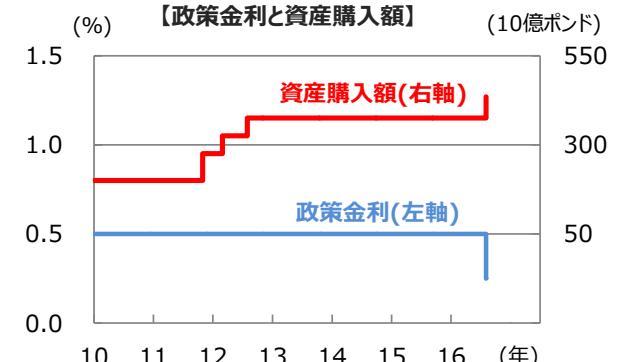
テーマ			ポイント
8/1 (月)	先週のマーケットの振り返り		2016/7/25～7/29マーケットの振り返り
☆ 8/2 (火)	豪州の金融政策（2016年8月） 豪中銀、政策金利を引き下げ		1. 1.50%へ引き下げ、インフレ率が目標の下限に未達 2. 緩和バイアスが続く見通し、声明文は前回から大きな変化なし 3. 【豪ドルの対円相場は底堅い展開へ】豪日の金融政策の方向性を踏まえると、両国の金利差が急激に縮小する可能性は低いと考えられます。こうした点から見て、豪ドルの対円レートは底堅く推移すると予想されます。
8/3 (水)	世界の「投信マナー」 7月は再び米国と新興国（GEM）に流入集中		1. 株式ファンド、4カ月ぶりに米国が流入超 2. 債券ファンド、GEMの流入は米国に匹敵 3. 7月の株式ファンドは、米国と新興国ファンド（GEM）の流入が際立ちました。7月の債券ファンドは、先進国では、米国への流入傾向が続く中、英国、ユーロ圏が金融緩和期待から再び流入超に転じました。日本は6カ月連続の流出超となりました。
8/3 (水)	未来への投資を実現する経済対策 事業規模28.1兆円の経済対策で再浮揚を目指す		1. 未来への投資を実現する経済対策、事業規模は28.1兆円 2. 産業構造改革は柱の1つ、生産性向上へ向けた取組の加速 3. 【政府・日銀はアベノミクスの加速に一体で取り組む】今回の経済政策で、日本は景気対策として財政出動に踏み切りました。秋に第2次補正予算が編成され、3兆円程度の建設国債が発行される見通しです。
8/4 (木)	米国の債券市場（2016年8月） 良好なパフォーマンスを示す地方債		1. 国債利回りはほぼ横這い、利上げ期待が後退 2. 地方債パフォーマンスは良好、社債スプレッドは縮小 3. 【引き続き堅調な展開を予想】米国経済は緩やかな成長を続け、物価は低水準で推移する見込みです。このため、利上げのペースは極めて緩やかになる見通しであり、長期金利は落ち着いた推移が予想されます。こうしたことから、地方債、社債は引き続き堅調な展開が見込まれます。
8/4 (木)	インドの規制・制度改革 GST導入への大きな一步		1. GST導入の為の憲法改正案がインド上院で可決、2017年4月からのGST導入が視野に 2. 生産性向上と投資増加に期待、中長期に経済活性化に大きく寄与 3. 【税収の上振れ余地が大きく、財政健全化に寄与】10年前に現在の野党である国民會議派が国会に提出した待ちに待った重要法案が、ようやく現実化に大きく近づいたことから、金融市場（株式、債券、為替）は素直に好感すると考えられます。
8/4 (木)	最近の指標から見る欧州経済（2016年8月） 「Brexit」が控えるが、金融緩和と財政拡大で対応可能		1. 緩やかな景気拡大が持続、4-6月期GDPは0.3%増 2. 物価は低水準が継続、失業率は低水準を維持 3. 【「Brexit」が控えるが、金融緩和と財政拡大で対応可能】ECBは9月の理事会で追加緩和を行うと見込まれます。また、ユーロ圏各国は状況に応じ、財政支出を拡大することが想定されます。積極的な金融緩和と柔軟な財政政策により、景気底割れは回避できると見られます。
☆ 8/5 (金)	BOEの金融政策（2016年8月） 金利、量、質の3つの面から金融緩和		1. 政策金利を0.25%引き下げ、量的緩和の規模を拡大 2. 経済見通しを大幅下方修正 3. 【英ポンドは下落圧力を受けやすい】BOEは、今後、成長率が想定以上に下振れるようであれば、金融緩和政策をさらに拡大する余地があるとしています。英国のEU離脱選択に伴う不透明感から当面英ポンドは下落圧力を受けやすい地合いと見られます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

☆8/2豪州の金融政策（2016年8月）
豪州中銀、政策金利を引き下げ(注) 消費者物価指数は2011年4-6月期～2016年4-6月期。
消費者物価指数はトリニティ平均値。政策金利は2011年6月30日～2016年8月2日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/5BOEの金融政策（2016年8月）
金利、量、質の3つの面から金融緩和(注) データ期間は2010年1月2日～2016年8月4日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年8月1日～8月5日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/8 (月)		6月国際収支・経常収支 7月倒産件数 7月景気ウォッチャー	独6月鉱工業生産	中国7月貿易収支
8/9 (火)	6月卸売在庫 7月中小企業景況感指数	7月マネーストック 7月工作機械受注	英6月鉱工業生産、製造業生産 独6月貿易収支 英6月貿易収支	インドRBI金融政策決定会合 中国7月消費者物価指数、生産者物価指数
8/10 (水)	7月財政収支	6月機械受注 ☆ 7月東京オフィス空室率 7月国内企業物価指数 6月第3次産業活動指數		
8/11 (木)	7月輸入物価			メキシコ金融政策決定会合
8/12 (金)	7月小売売上高 ☆ 7月生産者物価 6月企業在庫 8月ミシガン大学消費者センチメント指		ユーロ圏4-6月期GDP ☆ 独4-6月期GDP ユーロ圏6月鉱工業生産 独7月消費者物価指数	中国7月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資 ☆
☆ 今週の注目点	米国の消費動向を見通すうえで、小売売上高が注目されます。	日本の設備投資動向を判断するため機械受注が注目されます。	欧州の景気動向を見るため、ユーロ圏のGDPが注目されます。	中国の景気動向を見るうえで、固定資産投資が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 8月 2日 豪州の金融政策（2016年8月）【デイリー】

2016年 8月 5日 BOEの金融政策（2016年8月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 8月 1日 先週のマーケットの振り返り（2016/7/25-7/29）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 8月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年7月）【マンスリー】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年8月1日～8月5日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します**。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものではありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆ 直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆ 投資信託の保有期間に中間に直接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限 年 3.834%（税込）**

◆ その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

● 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

● 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

（2016年4月1日現在）

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

